

事業の抜本的な改善方策の 実現に向けた実行計画 検証報告書

日高線

2025年9月

日高線アクションプラン実行委員会

はじめに

- 本報告書は、2024年8月に策定した「日高線（苫小牧～鵠川間）事業の抜本的な改善方策の実現に向けた実行計画」（以下「実行計画」という。）の2024年度の実行状況について、日高線アクションプラン実行委員会が検証を行い、その結果を取りまとめたものである。
- 計画1年目である2024年度は、実行計画にもとづき、地域の関係者とJRが一体となって、生活利用と観光利用という日高線の特徴をふまえた利用促進、または、コスト削減に取り組んだほか、さらなる利用促進にむけ、国や北海道の補助制度を活用し、各種実証事業も実施した。
- 本検証を踏まえ、2026年度末までに日高線の事業の抜本的な改善方策を確実にとりまとめるため、引き続きJRと地域の関係者が一体となり、徹底した利用促進・コスト削減に取り組むとともに、あるべき交通体系に関する徹底的な議論を行う。

1 取組方針、線区特性、目標

(1)取組方針

- ＪＲ北海道は、徹底した経営努力を前提として、鉄道を持続的に維持する仕組みの構築を行うため、地域の関係者のご協力を得ながら、地域の関係者と一体となり、徹底的な利用促進、コスト削減などの取組を進める。
- 監督命令に基づき、2026年度末までに事業の抜本的な改善方策を確実にとりまとめる。

(2)線区特性

- 「苫小牧への買物・通院等を中心とした生活利用」と「札幌圏をメインとした道内客による観光利用」を線区特性とする。

(3)具体的取組に関する基本方針

- 苫小牧への買い物・通院等を中心とした生活利用、および札幌圏を中心とした道内客の観光利用という線区特性を最大限発揮する。
- 利用促進、コスト削減の取組を推進し、線区の収支改善を図る。
- 持続的な鉄道網の確立に向け、二次交通も含めたあるべき交通体系について、徹底的にデータとファクトに基づく議論を重ねる。

(4)基本指標

- アクションプランの計画期間（2019～2023年度）で目標を達成できなかったことから、引き続き2017年度実績を目標とする。

①収支状況（目標）	2026年度（実行計画終了時期）	△426百万円
②輸送密度（目標）	2026年度（実行計画終了時期）	449人/日
- 基本指標は、これまでのアクションプランと同様に、その達成を引き続き目指す目標とする。

(5)線区特性に応じた目標

- 基本指標となる収支・輸送密度に加え、生活利用と観光利用という線区特性に応じた目標を設定する。
- 線区特性に応じた目標（収支改善目標）

2026年度（実行計画終了時期）	139百万円
※目標達成時の線区収支	△287百万円
- 線区特性に応じた目標は、線区特性に応じた更なる収支改善の取組に努めていく方向性を示すものとする。

2 数値目標の検証①

	2024年度実績 [A]	基本指標 [2017年度実績] (2026年度目標) [B]	差異 [C=A-B]	線区特性に応じた目標 [収支改善目標] (2026年度目標) [D]	目標達成時の線区収支 (2026年度目標) [E=B+D]	差異 [F=A-E]
線区収支（百万円）	△ 414	△ 426	12	139	△ 287	△ 127
輸送密度（人/日）	388	449	△ 61			

線区収支

- ・ 営業収益については新型コロナの影響等の回復、各種利用促進の取組みにより、2024年度は2017年度実績を上回った。また営業費用については各種コスト削減の取組み等により2024年度は2017年度実績と同水準で推移した。これらの結果、2024年度は基本指標を12百万円上回った。
- ・ 基本指標達成に向けた2024年度の収支改善の主な取組みは以下のとおり。

<収支改善に向けた2024年度の主な取組み>

①-1 生活・観光利用収入増加に向けた地域の取組み

- ・ 沿線住民対象モニター調査事業
- ・ 鷗川高校通学定期券助成実施
- ・ 地域イベント等を活用した利用促進
- ・ 日高線の運行時刻に合わせた地域バスのダイヤ改正
- ・ 加伊ウツ復興トレインありがとう企画の実施、等

①-2 生活・観光利用収入増加に向けた J R の取組み

- ・ イベントに合わせたむかわ竜ラッピング車両の運行
- ・ 沿線の周辺駅でイベント告知ポスターの掲示
- ・ 札幌圏でのむかわヘルシーウォーキング告知、
- ・ 加伊ウツ復興トレインありがとう企画実施時の計画的な運行、等

上記の取組みにより、生活・観光利用収入（定期外収入）は+ 2 百万円（2023年度比）

②-1 地域と一体となったコスト削減の取組み

- ・ 学休日運行時の運行車両数の見直し検討（2025年度から実施）

②-2 J R によるコスト削減の取組み

- ・ 被服配給制度の見直し

上記の取組み等により、0.1百万円のコスト削減

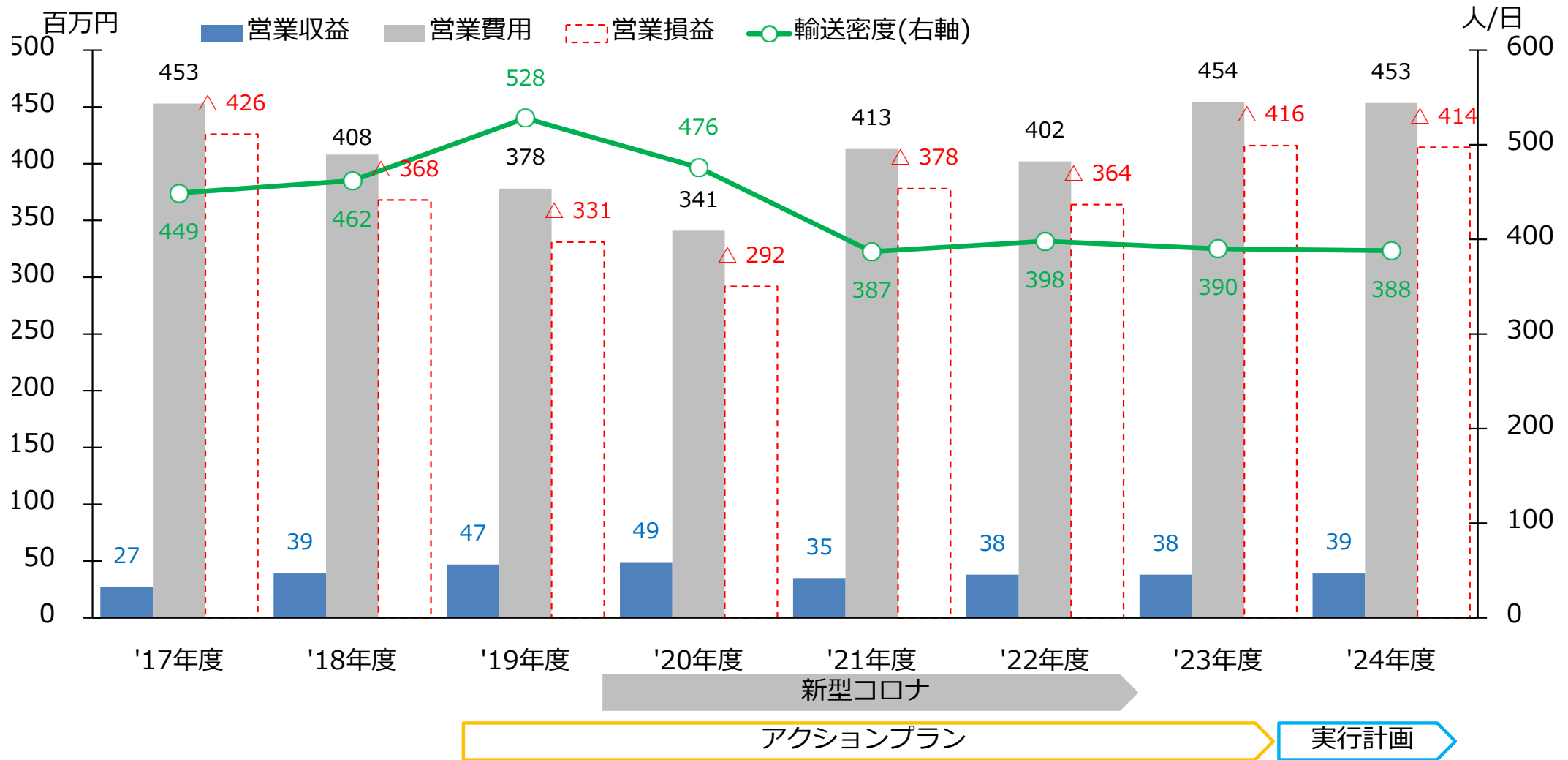
③ 具体的取組への地域によるご負担

- ・ 利用促進、収支改善に向け、5 百万円の費用をご負担いただき、通学定期券助成や沿線イベントの広告宣伝、沿線住民対象モニター事業に合わせた沿線温泉施設の優待券の発行等を実施

輸送密度

- ・ 地域の関係者と J R が一体となって利用促進等に取り組んだものの、2024年度は基本指標を61人/日下回った。

2 数値目標の検証② 線区収支・輸送密度の推移

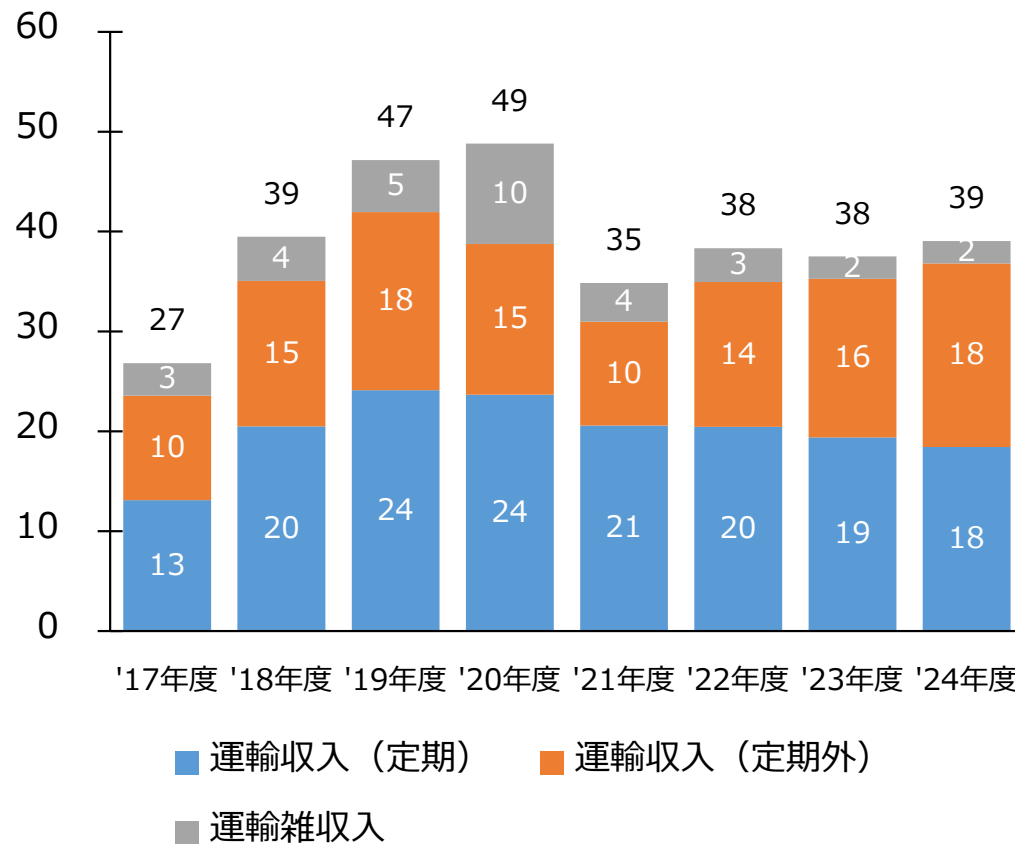


- 営業収益は、2020年度に新型コロナの影響等を受け減少した時期があるが、2019年度に運賃改定、鷗川高校通学生への定期券助成が実施されたことにより2017年度を上回る水準で推移。
営業費用は2023年度以降2017年度と同水準で推移。営業損益（線区収支）は各年度とも2017年度を上回る水準で推移している。
- 輸送密度は、2020年度に新型コロナの影響等を受けて大きく減少し、その後はほぼ同水準で推移している。

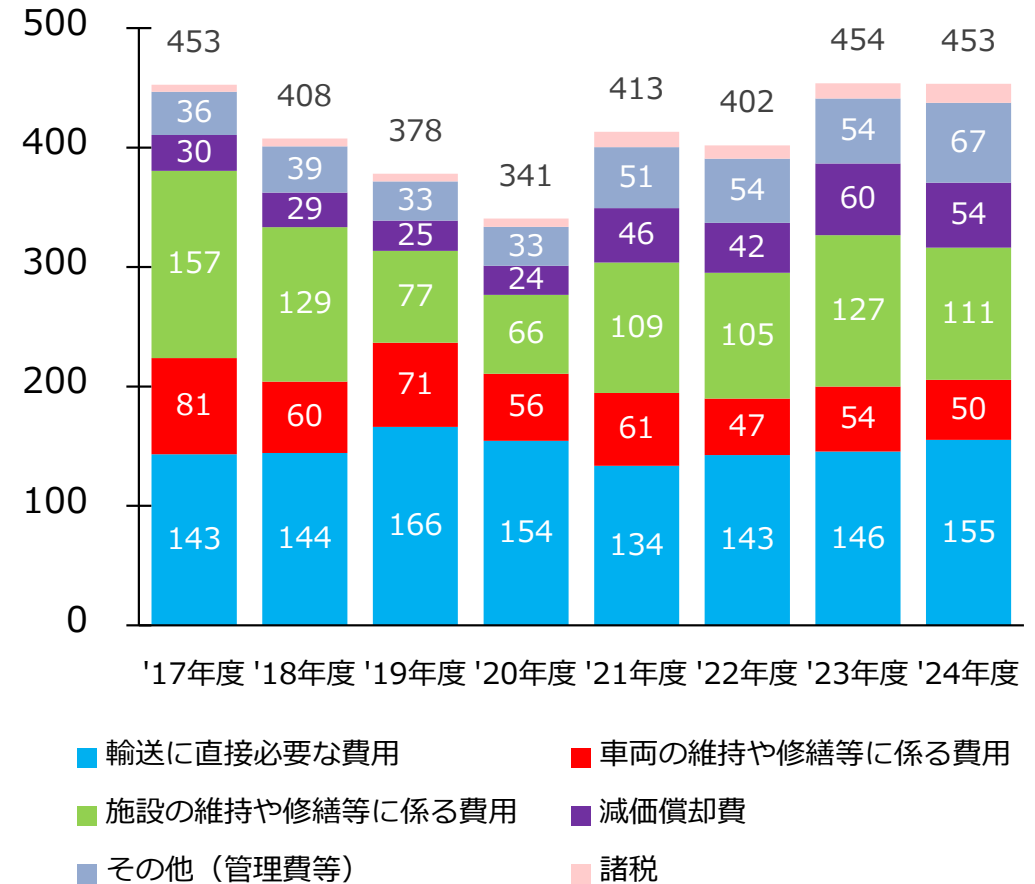
2 数値目標の検証③

営業収益・営業費用の内訳

①営業収益（単位：百万円）



②営業費用（単位：百万円）



運輸収入（定期）は2019年度に鷗川高校通学生に対して通学定期券助成が実施されたことにより増加し、2017年度を上回って推移している。運輸収入（定期外）については2019年度に運賃改定を実施し増加、新型コロナの影響で減少したものの2017年度を上回る水準で推移している。

原油価格の上昇による輸送に直接必要な費用、減価償却費、その他（管理費）が増加しているが、施設の維持や修繕に係る費用が減少し、営業費用全体では2023年度以降は2017年度と同水準で推移している。

3 利用促進・コスト削減の取組みの検証

(1)利用促進・増収施策

取組	目標	実績	差異
沿線住民対象モニター調査事業実施	募集人数 600名	600名	—
地域イベント等を活用した日高線の利用促進	利用人数 230名	127名	△103名
JRヘルシーウォーキングを活用した札幌圏からの誘客	参加人数 210名	129名	△81名

- ・ 2023年度実施の公共交通利用実態調査において、日高線を使わないとする沿線住民の回答が9割だったことから、利用していない住民に乗車体験していただき、継続的な利用意向の確認と今後の利用促進策の検討のため、沿線住民対象モニター調査事業を実施し、目標の600名を超える応募があった。このモニター調査事業で回収した291件のアンケートを集計した結果、今後の利用意向は観光レジャーや飲食等での利用であることがわかった。
- ・ 地域イベント等を活用した利用促進は、目標を対前年150%としたが達成に至らなかった。
- ・ JRヘルシーウォーキングを活用した誘客は、目標を対前年150%としたが達成に至らなかった。

(2)コスト削減

取組	コスト削減額
利用実態に応じたダイヤ設定・車両数の検討	－百万円

- ・ 新規コスト削減の検討を行ったが、実施には至っていない。

4 具体的取組への地域によるご負担

(単位：千円)

自治体名	実施時期	具体的取組み	ご負担額
むかわ町	4～3月	鷗川高校通学定期券助成事業	4,845
厚真町	7月	厚真町杯サーフィン大会（日高線利用促進のため、ポスター作成）	134
苫小牧市 厚真町 むかわ町	9月	北海道鉄道フェスティバルin北海道出展。 出展費用、アンケート・ノベルティ配布	86
苫小牧市 厚真町 むかわ町	10月	「HOKKAIDO LOVE！ひとめぐり号」イベント参加	2
むかわ町	12～1月	J R 日高線モニター事業実施	127
苫小牧市	2月	「とまこまいスケートまつり」にあわせた J R 利用促進のポスター作成	25
苫小牧市 厚真町 むかわ町	3月	カムイサウルス復興トレイン写真コンテスト受賞者景品	12

5 2024年度の主な取組

沿線住民対象モニター調査事業

沿線住民を対象にモニターを募集し、日高線を自由乗降できる2日間のきっぷとむかわ町のご協力をいただき四季の湯の入浴割引券の配布を行った。募集定員（600名）の応募があり、調査結果から沿線のイベントや飲食等で日高線利用意向があることがわかった。



地域のイベントを活用した利用促進

「とまこまい港まつり」, 「たるまえサフェスティバル」, 「ほっきまつり」, 「スケートまつり」, 「厚真町長杯サーフィン大会」, 「むかわゲルマニスタ」等の地域イベント開催時にポスターを作成し沿線の駅への掲出を行った。また一部自治体においては広報誌に情報を掲載し、日高線の利用促進を図った。



カムイサウルス復興トレインを活用した利用促進

2025年春に引退を迎えたキハ40カムイサウルス復興トレインを活用し、計画的な運行日の設定や写真コンテスト、車内メッセージコーナーを設置する等の利用促進の企画を実施した。また、誘客のためSNSでの情報発信や札幌圏主要駅にポスター掲出を実施した。



日高線プロモーションの実施

日高線沿線の魅力発信と誘客を図るため、沿線3市町が協力して次の取組みを実施した。札幌で開催された「鉄道フェスティバルin北海道」への出展。観光列車運転時に車内や苫小牧駅ホーム等で、特産品販売や沿線情報発信等を実施。また、鉄道フェスティバルでは、利用意向調査を実施した。



6 2024年度の検証

- 2024年度は、ＪＲと地域の関係者が一体となり、実行計画にもとづき徹底した利用促進・コスト削減策の検討に取り組んだ。
- 具体的には、利用促進では、地域イベント等を活用した利用促進、ＪＲヘルシーウォーキングを活用した札幌圏からの誘客、カムイサウルス復興トレインのイベントに合わせた運行、同車両の引退に合わせた「ありがとう企画」や鵜川駅の発着時間に合わせた路線バス・町営バスのダイヤ改正等を実施。コスト削減に向けては、乗車実態に合ったダイヤや車両数の検討を実施した。
- また、沿線の苫小牧市、厚真町、むかわ町の住民に日高線を知ってもらい、かつ利用促進を図るため、モニター乗車券を配布し、住民の利用意向を調査する沿線住民対象モニター調査事業等を行い、線区特性に応じた今後の利用促進の可能性を探る取り組みも行った。
- これらの各種取り組みにより、線区収支は基本指標に対して12百万円上回ったが、輸送密度は基本指標を61人/日下回った。
鵜川高校の通学定期券助成や運賃改定により、営業収益は2017年度と比較すると増加しているが、輸送密度については2017年度実績を15%程度下回っていることから、引き続き、生活・観光利用増加に向けた取り組みを進めることが必要である。また、さらなる収支改善にむけ、安全確保を最優先としつつ、徹底したコスト削減にも取り組む必要がある。
- 今後は、2026年度末までに日高線の抜本的な改善方策を確実にとりまとめられるよう、2024年度の結果を踏まえ、ＰＤＣＡサイクルにより必要な見直しを行いつつ、徹底した利用促進・コスト削減の取り組みを進めていくとともに、二次交通を含めたあるべき交通体系に関する徹底的な議論を進めていく。